



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,238	42.0	330	—	292	—	88	—
27年12月期第2四半期	4,392	21.1	△55	—	△38	—	△59	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △2百万円(—%) 27年12月期第2四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	10.34	10.32
27年12月期第2四半期	△6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,597	1,392	24.5
27年12月期	5,642	1,414	24.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,370百万円 27年12月期 1,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	22.8	370	—	310	—	100	—	11.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	8,874,400株	27年12月期	8,874,400株
28年12月期2Q	260,841株	27年12月期	274,241株
28年12月期2Q	8,605,613株	27年12月期2Q	8,597,058株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に子会社化した株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）、及びProfit Cube株式会社（以下、PCI）の売上高が加わったことで、売上高は6,238百万円と前年同期比42.0%増の大幅増収となりました。

利益面では、KPS及びPCIの増収効果による売上総利益の増加に加え、既存事業の「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援における案件獲得及び納品が順調に推移し、前年同期と比較して増益となったため、営業利益は330百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益は292百万円（前年同期は経常損失38百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として過年度決算訂正関連費用139百万円の計上等を含め、88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は417百万円（前年同期はEBITDA△21百万円）となりました。

当社グループは、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech<sup>(61)</sup>を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として、当社子会社のPCIにて、金融機関向け収益管理システムの柔軟性と機動性の向上につながる新技術の特許を取得、また、金融機関向け自動ローン審査システムを開発し、新システムの技術に関して特許を出願しました。

「継続的な研究開発投資」では、機械学習技術<sup>(62)</sup>へ継続的な投資を行い、IT運用分析<sup>(63)</sup>ソフトウェア「SIOS iQ<sup>(64)</sup>」の新バージョンを発売し製品の機能拡充に注力しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、当社主力製品の「LifeKeeper<sup>(65)</sup>」及びMFP向けソフトウェア製品<sup>(66)</sup>の機能強化、クラウド<sup>(67)</sup>向けオープンソースソフトウェア<sup>(68)</sup>（以下、「OSS」）サービスの拡充等に努めました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

「LifeKeeper」は、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となりました。Red Hat Enterprise Linux<sup>(69)</sup>をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は、営業・マーケティングの強化により好調な増収となり、OSSのサポートサービスやOSS関連商品も好調な増収となりました。これらにより、売上高は3,203百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

（アプリケーション事業）

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に子会社化したKPS、及びPCIが当セグメントに加わったことで大幅な増収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品、システム導入支援における案件獲得及び納品も順調な増収となりました。これらにより、売上高は3,034百万円（前年同期比80.7%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、前述の子会社2社の増加により、人件費及び地代家賃等が増加しましたが、前述したとおり売上高の伸長による売上総利益の増加が、これら費用の増加を吸収し、セグメント利益は249百万円（前年同期比658.7%増）となりました。

なお、当社は、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号株式会社SIIIS）での不適切な会計処理等に関し、平成28年6月16日付「平成28年12月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ」のとおり、過年度に公表した連結財務諸表等の決算訂正を行いました。

また、当社は、平成28年7月8日付「当社連結子会社の不適切な会計処理等に関する再発防止策等に関するお知らせ」にて、当社グループが取り組む具体的な再発防止策を公表しており、その骨子は次のとおりです。

- ① 企業買収等の際の深度ある調査の実施
- ② 当社及びグループ会社の管理体制の強化
- ③ 当社及びグループ会社におけるコンプライアンス意識の徹底

今後はこれらの再発防止策を実行することにより、当社及びグループ子会社のコンプライアンスの遵守を確実なものとし、信頼の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- (\*1) Fintech (フィンテック)  
Finance (金融) とTechnology (技術) の融合による新たなテクノロジーのこと。
- (\*2) 機械学習技術  
人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。
- (\*3) IT運用分析  
IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。
- (\*4) SIOS iQ  
仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。
- (\*5) LifeKeeper  
本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。
- (\*6) MFP向けソフトウェア  
プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。
- (\*7) クラウド  
従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、インターネット経由で提供するサービス。
- (\*8) オープンソースソフトウェア  
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。
- (\*9) Red Hat Enterprise Linux  
オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

流動資産は、前渡金の増加66百万円、受取手形及び売掛金の減少46百万円等の要因により、3,927百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少57百万円等の要因により、1,670百万円（同4.1%減）となりました。

この結果、総資産は、5,597百万円（同0.8%減）となりました。

### ②負債

流動負債は、前受金の増加295百万円、短期借入金の減少240百万円等の要因により、3,063百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少96百万円、長期預り金の減少93百万円等の要因により、1,141百万円（同15.8%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,204百万円（同0.6%減）となりました。

### ③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円を計上したこと、為替換算調整勘定の減少80百万円等の要因により、1,392百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し2,118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益152百万円、減価償却費44百万円、前受金の増加額356百万円、未払金の増加額114百万円、仕入債務の減少額51百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は636百万円（前年同四半期は110百万円の獲得）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入160百万円、定期預金の預入による支出131百万円、差入保証金の差入による支出49百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は55百万円（前年同四半期は41百万円の使用）となりました。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出240百万円、長期借入金の返済による支出117百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は376百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点における経営環境等を勘案し、平成28年2月2日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成28年7月29日（本日）に別途公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=110円で業績予想を算出しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及 び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に 変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理 の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示 の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会 社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記 載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は 売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し ております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及 び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時 点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が9百万円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報 告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属 設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,206,352	2,250,466
受取手形及び売掛金	1,346,277	1,299,791
仕掛品	114,680	94,253
前渡金	106,473	173,226
その他	127,536	109,713
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,901,120	3,927,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,841	85,356
その他(純額)	71,963	73,552
有形固定資産合計	164,805	158,908
無形固定資産		
のれん	838,787	796,101
その他	248,472	232,564
無形固定資産合計	1,087,259	1,028,665
投資その他の資産		
投資有価証券	244,983	187,389
退職給付に係る資産	26,249	24,795
差入保証金	216,140	260,098
その他	7,193	15,419
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	489,494	482,630
固定資産合計	1,741,559	1,670,205
資産合計	5,642,680	5,597,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	543,741	490,160
短期借入金	240,000	-
1年内返済予定の長期借入金	155,442	134,474
リース債務	1,244	1,265
未払法人税等	28,450	86,409
前受金	1,339,886	1,635,188
賞与引当金	26,678	41,009
受注損失引当金	2,515	10,398
補助金返還に伴う加算金引当金	-	37,395
その他	534,409	626,893
流動負債合計	2,872,367	3,063,196
固定負債		
長期借入金	974,765	878,008
繰延税金負債	68,814	66,590
補助金返還に伴う加算金引当金	32,267	-
退職給付に係る負債	158,985	169,905
リース債務	5,132	4,494
長期預り金	109,955	16,294
その他	6,359	6,413
固定負債合計	1,356,280	1,141,705
負債合計	4,228,648	4,204,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	474,415	466,563
利益剰余金	△321,538	△232,547
自己株式	△116,194	△110,516
株主資本合計	1,518,201	1,605,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	△9,845
為替換算調整勘定	△143,423	△224,412
その他の包括利益累計額合計	△142,002	△234,258
新株予約権	22,281	21,795
非支配株主持分	15,551	-
純資産合計	1,414,031	1,392,554
負債純資産合計	5,642,680	5,597,457

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,392,454	6,238,401
売上原価	2,812,076	3,969,671
売上総利益	1,580,378	2,268,729
販売費及び一般管理費	1,636,064	1,938,404
営業利益又は営業損失(△)	△55,685	330,325
営業外収益		
受取利息	946	718
為替差益	13,091	10,488
受取補償金	10,000	-
その他	1,030	4,292
営業外収益合計	25,068	15,499
営業外費用		
支払利息	76	3,686
投資事業組合運用損	1,967	4,254
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	5,127
持分法による投資損失	-	38,081
その他	509	2,057
営業外費用合計	7,682	53,207
経常利益又は経常損失(△)	△38,299	292,617
特別利益		
投資有価証券売却益	8,169	-
負ののれん発生益	11,386	-
新株予約権戻入益	1,231	1,166
特別利益合計	20,787	1,166
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
固定資産除却損	341	379
厚生年金基金脱退損失	13,739	-
投資有価証券評価損	-	799
過年度決算訂正関連費用	-	139,212
特別損失合計	14,081	141,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△31,593	152,043
法人税、住民税及び事業税	27,154	65,926
法人税等調整額	-	△3,792
法人税等合計	27,154	62,134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,747	89,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	600	918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,347	88,990

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,747	89,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	△11,266
為替換算調整勘定	7,924	△80,989
その他の包括利益合計	9,863	△92,255
四半期包括利益	△48,883	△2,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,484	△3,264
非支配株主に係る四半期包括利益	600	918

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,593	152,043
減価償却費	28,575	44,077
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	5,127
権利金償却費	60	-
のれん償却額	5,196	42,686
負ののれん発生益	△11,386	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,379	7,883
受取利息及び受取配当金	△976	△1,172
支払利息	-	3,686
受取補償金	△10,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,169	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
固定資産除却損	341	23
投資事業組合運用損益(△は益)	1,967	4,254
持分法による投資損益(△は益)	-	38,081
新株予約権戻入益	△1,231	△1,166
為替差損益(△は益)	△79	816
売上債権の増減額(△は増加)	132,913	24,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,488	20,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,703	△51,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,442	10,919
前受金の増減額(△は減少)	68,607	356,801
前渡金の増減額(△は増加)	42,225	△66,772
未払金の増減額(△は減少)	6,878	114,432
未収入金の増減額(△は増加)	849	△4,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,250	△74,184
その他	6,017	△12,146
小計	210,424	614,743
利息及び配当金の受取額	978	1,172
利息の支払額	-	△3,686
法人税等の還付額	-	38,155
法人税等の支払額	△101,020	△13,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,382	636,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△131,200
定期預金の払戻による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	△6,465	△16,228
無形固定資産の取得による支出	△19,176	△7,649
差入保証金の差入による支出	-	△49,592
差入保証金の回収による収入	1,432	166
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,958	△8,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,414	-
関係会社株式の取得による支出	-	△2,205
投資有価証券の取得による支出	△480,265	-
投資有価証券の売却による収入	573,940	-
その他	208	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,697	△55,321

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,730	△28
短期借入金の返済による支出	-	△240,000
長期借入金の返済による支出	△1,554	△117,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△25,888
ストックオプションの行使による収入	1,258	7,181
新株予約権の発行による収入	921	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,105	△376,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,665	△131,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,244	72,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,108	2,045,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922,353	2,118,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,807	1,679,647	4,392,454	—	4,392,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	—	279	△279	—
計	2,713,086	1,679,647	4,392,733	△279	4,392,454
セグメント利益又は損失 (△)	△88,532	32,846	△55,685	—	△55,685

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,119,846	166,615	58,311	47,681	4,392,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アプリケーション事業」において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,386千円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,462	3,034,939	6,238,401	—	6,238,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	—	311	△311	—
計	3,203,773	3,034,939	6,238,712	△311	6,238,401
セグメント利益	81,104	249,221	330,325	—	330,325

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (参考情報)

## 地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

## 売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,883,577	229,644	68,115	57,063	6,238,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのWebアプリケーション事業は、Webアプリケーション以外のアプリケーションの事業も拡大していることから、セグメント名称を当期よりアプリケーション事業と記載しております。このことから従来「Webアプリケーション事業」としていた報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より「アプリケーション事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、第2四半期連結累計期間と同様に「アプリケーション事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。